

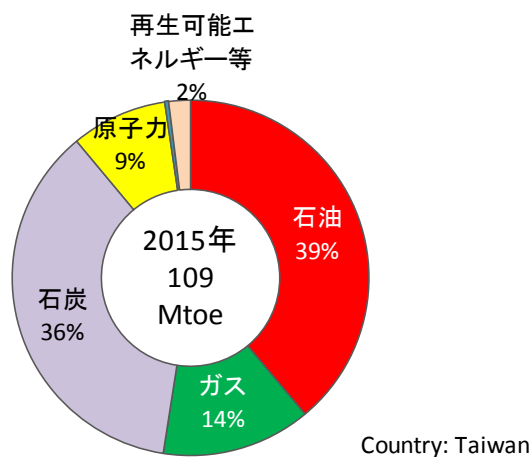
1-3 台湾

1. サマリー

1. エネルギー事情

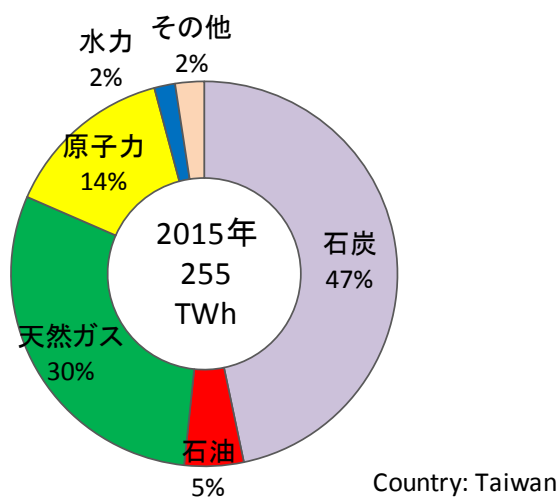
- (1) 一次エネルギー供給量 (2015年) : 109 百万 toe (日本の 0.25 倍)
- (2) 一人当たりの一次エネルギー供給量 (2015年) : 4.65toe (日本の 1.37 倍)
- (3) エネルギー自給率 (2015年) : 11%
- (4) エネルギー起源 CO₂ 排出量 (2014年) : 249.4 百万 CO₂ 換算 ton (日本の 21.8%)
- (5) 一人当たりエネルギー起源 CO₂ 排出量 (2015年) : 10.60 CO₂ 換算 ton (日本の 117.8%)
- (6) エネルギー源別可採年数 : N/A

一次エネルギー供給構成 (2015年)



(出所) World Energy Balances 2017, IEA

発電電力量構成 (2015年)



(出所) World Energy Balances 2017, IEA

2. エネルギー政策のポイント

(1) エネルギー政策担当機関

- 台湾のエネルギー行政機関は、行政院（日本の内閣に相当）の下に置かれている。その主要機関は経済部能源（エネルギー）局（Bureau of Energy, Ministry of Economic Affairs、旧能源委員会）であり、エネルギー政策・計画を策定する役割を担当する。

(2) 基本政策

- 2017年1月、立法院は脱原発に向けた電力改革の柱となる電気事業法改正案を可決。2025年に脱原発を目指すとともに、再エネ比率を20%に引き上げる。また、再エネ事業者による電力小売りへの参入を可能とし、その後数年を経て台湾電力の発送電分離を進めるという2段階方式による電力自由化を決定した。

(3) 最近の動向

- 2017年2月、台湾電力は台湾域内4カ所目、5カ所目となるLNG受入基地を建設すると表明。2025年までの完成を目指す。
- 2017年6月、行政院は再エネ拡大目標である洋上風力3GWの投資枠募集に外資が殺到したことから、開発目標の上方修正の可能性を示唆。
- 2017年6月、経済部は2025年までに中部の彰化県で再エネ向けの送配電網6.5GW分を整備すると表明。
- 2017年8月、大規模な停電が発生、全世帯の半分に当たる668万戸が電力使用制限を受けた。火力発電所の運転操作ミスが原因で発生しており、経済部長が引責辞任をした。大停電の背景には台湾における慢性的な電力需給の緊張があり、政府が掲げる「原発撤退」への方針に産業界から改めて異論が出る事態となっている。
- 2017年11月、行政院長は産業用電力不足の解消に向けて、電力の供給予備率を2019年以降、15%以上に維持させる方針を表明。脱原発国家の実現、大気汚染の改善とあわせて3大政策を掲げ、安定した電力供給を目指す。推進には約9000億台湾元（約3兆3900億円）が投じられる見通し。具体策として、供給源の多様化、節電対策の実施、スマートメーターの普及推進などエネルギー貯蔵のスマート化の3点が挙げられている。

3. 日本とのエネルギー分野における関係

- 2015年8月、台湾中油（CPC）と東京ガスは「戦略的相互協力に関する協定」を締結した。LNG調達や相互融通、及びLNG関連のエンジニアリング・技術面における協力等について協議を進めていく。
- 2017年6月、日本海事協会は台湾における洋上風力活用の推進のため、台湾の認証・検査団体との間で、洋上風力に関わる包括的な連携協定を締結した。

2. 主要エネルギー指標

COUNTRY: Chinese Taipei

(2015年)

(1) 一次エネルギー供給量		109 Mtoe
(2) 一人当たりの一次エネルギー供給		4.65 toe/人
(3) GDP当たりの一次エネルギー供給		0.22 toe/千ドル
(4) エネルギー自給率		11 %
(5) エネルギー起源CO ₂ 排出量		249.4 百万CO ₂ 換算ton
(6) 一人当たりエネルギー起源CO ₂ 排出量		10.60 CO ₂ 換算ton/人
(7) エネルギー源別構成率	石炭	36 %
	石油	39 %
	天然ガス	14 %
	原子力	9 %
	水力	0 %
	再生可能エネルギー等	2 %
(8) エネルギーの輸入依存度		89 %
(9) 石油の輸入依存度		100 %
(10) 輸入原油の中東依存度		86.7 %
(11) 原油の輸入先	第1位	サウジアラビア (31.9%)
	第2位	クウェート (21.2%)
	第3位	アンゴラ (9.1%)

(出所) (1)～(4)および(7)～(9) : World Energy Balances 2017, IEA

(5)～(6) : CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2017, IEA

(10)～(11) : Energy Statistics Handbook 2016, 經濟部能源局